

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成31年4月26日（金） 8：31～8：37

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）
山下貴司 国務大臣（法務大臣）
河野太郎 国務大臣（外務大臣）
柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）
根本匠 国務大臣（厚生労働大臣）
吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）
原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
渡辺博道 国務大臣（復興大臣）
山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
鈴木俊一 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣）
欠席者：安倍晋三 内閣総理大臣
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：野上浩太郎 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官
欠席者：西村康稔 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	1件
○国会提出案件	9件
○公布（法律）	2件
○人事	4件
○配布	2件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」の成立に伴い、一時金支給等に必要経費として、約125億9千万円を一般会計予備費から使用するものであります。

次に、「中小企業白書」及び「小規模企業白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、中小企業基本法及び小規模企業振興基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、経済産業大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書7件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「防衛省設置法等の一部改正法」外1件が、24日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、河野外務大臣がサウジアラビア国政府要人との会談等のため、本日から29日まで海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、財務官浅川雅嗣外2名に、アジア開発銀行総務会第52回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、退官するものについて、御決定をお願いいたします。

次に、コロンビア大学名誉教授中西香爾を従三位に叙するもの、外898名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「会計検査院法の規定に基づく報告書」があります。本件は、「年金特別会計及び年金積立金管理運用独立行政法人で管理運用する年金積立金の状況等について」の会計検査の結果について、会計検査院から内閣に対し報告があったものであります。

次に、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、経済産業大臣。

○世耕国務大臣：この度、「平成30年度中小企業の動向」及び「平成31年度中小企業施策」、いわゆる中小企業白書、並びに、「平成30年度小規模企業の動向」及び「平成31年度小規模企業施策」、いわゆる小規模企業白書を取りまとめました。

両白書では、最近の中小企業・小規模事業者の動向に加えて、経営者の円滑な世代交代や、社会構造の変化に合わせた自己変革の取組について、豊富な事例を交えながら分析を行いました。

今回の分析結果を踏まえ、今後とも、中小企業・小規模事業者への支援に全力で

取り組んでいきます。関係省庁におかれても、引き続き御協力をよろしくお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○石田国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。3月の就業者数は6,687万人と、1年前に比べ67万人の増加、完全失業者数は174万人と、1年前に比べ1万人の増加となりました。季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は18万人の増加、完全失業者数は、自発的に離職した者などが増加したことにより、14万人の増加となりました。完全失業率は2.5%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇となりましたが、約26年ぶりの低い水準で推移しています。また、女性の15歳から64歳の就業率は70.5%と、平成30年10月と並び、比較可能な昭和43年以降で過去最高となるなど、雇用情勢は着実に改善しています。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○根本国務大臣：平成31年3月の有効求人倍率は季節調整値で1.63倍と、前月と同水準となりました。また、正社員有効求人倍率は1.16倍と、前月を0.01ポイント上回りました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移しています。

今後とも、働き方改革の実現に向けた取組等を着実に推進していきます。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣臨時代理たる私から海外出張不在中の臨時代理について、申し上げます。

河野大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中、鈴木大臣を外務大臣の臨時代理に指定します。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 (平成 31 年)
4 月 26 日 (金)

◎ 一般案件

資 料
あ り

- 平成 31 年度一般会計予備費使用について
(決定) (財務省)

◎ 国会提出案件

資 料
あ り

- {
 - 1. 「平成 30 年度中小企業の動向」及び「平成 31 年度中小企業施策」
 - 1. 「平成 30 年度小規模企業の動向」及び「平成 31 年度小規模企業施策」

について (決定) (経済産業省)

〃

- {
 - 1. 衆議院議員初鹿明博 (立憲) 提出櫻田五輪担当相のサポートをしていた職員に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
 - 1. 参議院議員小西洋之 (立憲) 提出日露戦争に関する明治天皇の御製を引用した安倍総理の施政方針演説が憲法に反することに関する再質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員小西洋之 (立憲) 提出個々の国会議員と国会の内閣監督機能の関係に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 衆議院議員早稲田夕季 (立憲) 提出ピアサポーター研修に関する再質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)
 - 1. 衆議院議員早稲田夕季 (立憲) 提出避難行動要支援者名簿の平時の情報共有に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員吉川沙織 (立憲) 提出児童福祉法 28 条事件に係る保護者指導勧告の統計に関する再質問に対する答弁書について (決定) (厚生労働省)

1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出津波災害警戒区域の早期指定と同区域における避難確保計画に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）

◎ 公 布 （ 法 律 ）

資 料
な し

☆

1. 防衛省設置法等の一部を改正する法律（決定）
1. 自然環境保全法の一部を改正する法律（決定）

◎ 人 事

資 料
な し
資 料
あ り

- ☆ 外務大臣河野太郎の海外出張について（了解）
- 財務官浅川雅嗣外2名にアジア開発銀行総務会第52回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずることについて（決定）

資 料
な し
資 料
あ り

- ☆ 判事兼簡易裁判所判事小川 浩を願に依り免ずることについて（決定）
- 中西香爾外898名の叙位，叙勲又は紺綬褒章等授与について（決定）

◎ 配 布

- ☆ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告書（内閣官房）
- ☆ 労働力調査報告（総務省）

[○署名あり ☆署名なし]